

第5次相生市総合計画進捗把握市民アンケート調査結果について

1 調査地域

相生市内全域

2 抽出方法

無作為抽出

3 調査対象

令和元年7月末日現在18歳以上の方（個人）

令和元年7月末日現在 全人口 29,416人、うち18歳以上人口 25,342人

調査対象数は3,500人、全人口から見た割合は11.9%、18歳以上人口から見た割合は13.8%となる。

4 調査手法

郵送配布、郵送回収

5 調査期間

令和元年8月16日から8月29日まで

6 回収状況

（配布数）3,500 （回収数）1,726 （回収率）49.31%

回収票の性別・年齢構成表

【回答者数（構成比%）】

	全体	男性	女性	不明
	1,726 (100%)	770 (44.6%)	936 (54.2%)	20 (1.2%)
10歳代	26 (1.5%)	19 (2.5%)	7 (0.7%)	0 (0.0%)
20歳代	95 (5.5%)	45 (5.8%)	47 (5.0%)	3 (15.0%)
30歳代	161 (9.3%)	68 (8.8%)	91 (9.7%)	2 (10.0%)
40歳代	185 (10.7%)	72 (9.4%)	113 (12.1%)	0 (0.0%)
50歳代	176 (10.2%)	96 (12.4%)	80 (8.6%)	0 (0.0%)
60歳代	338 (19.6%)	144 (18.7%)	191 (20.4%)	3 (15.0%)
70歳代以上	734 (42.6%)	324 (42.1%)	404 (43.2%)	6 (30.0%)
不明	11 (0.6%)	2 (0.3%)	3 (0.3%)	6 (30.0%)

■ 調査結果

(構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

問1

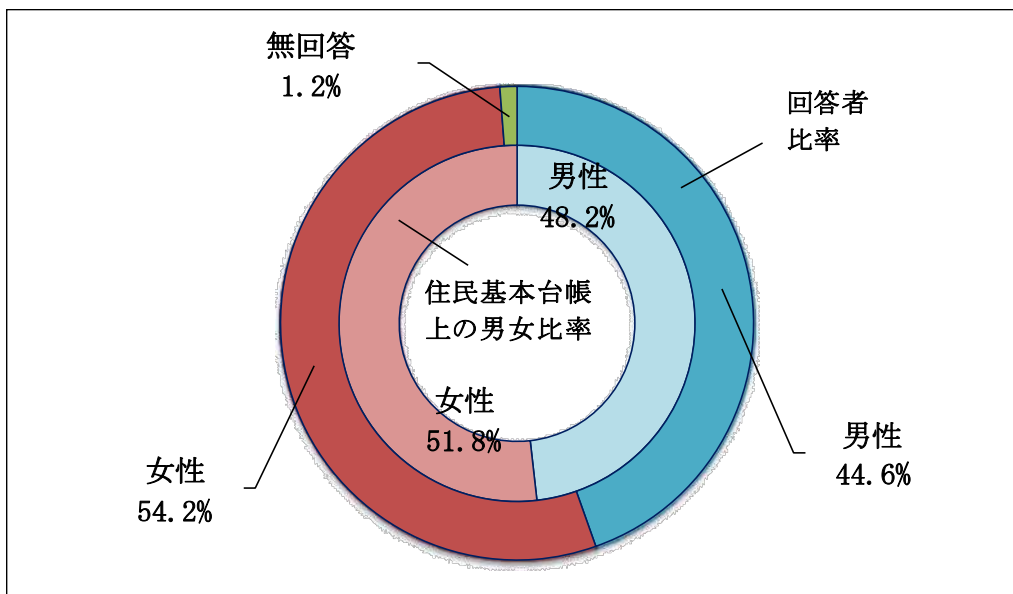
【設問内容・趣旨】

回答者についての基礎情報（性別、年齢、居住地、居住開始年、職業）

【結果概要】

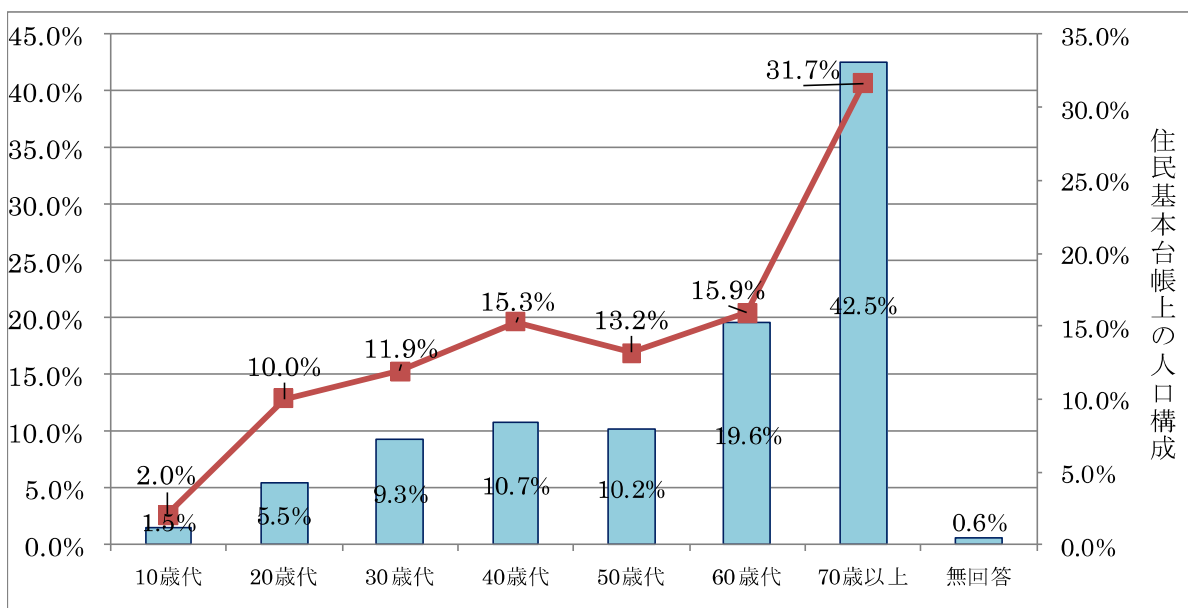
① 性別

男性が44.6%、女性が54.2%となっている。



② 年齢

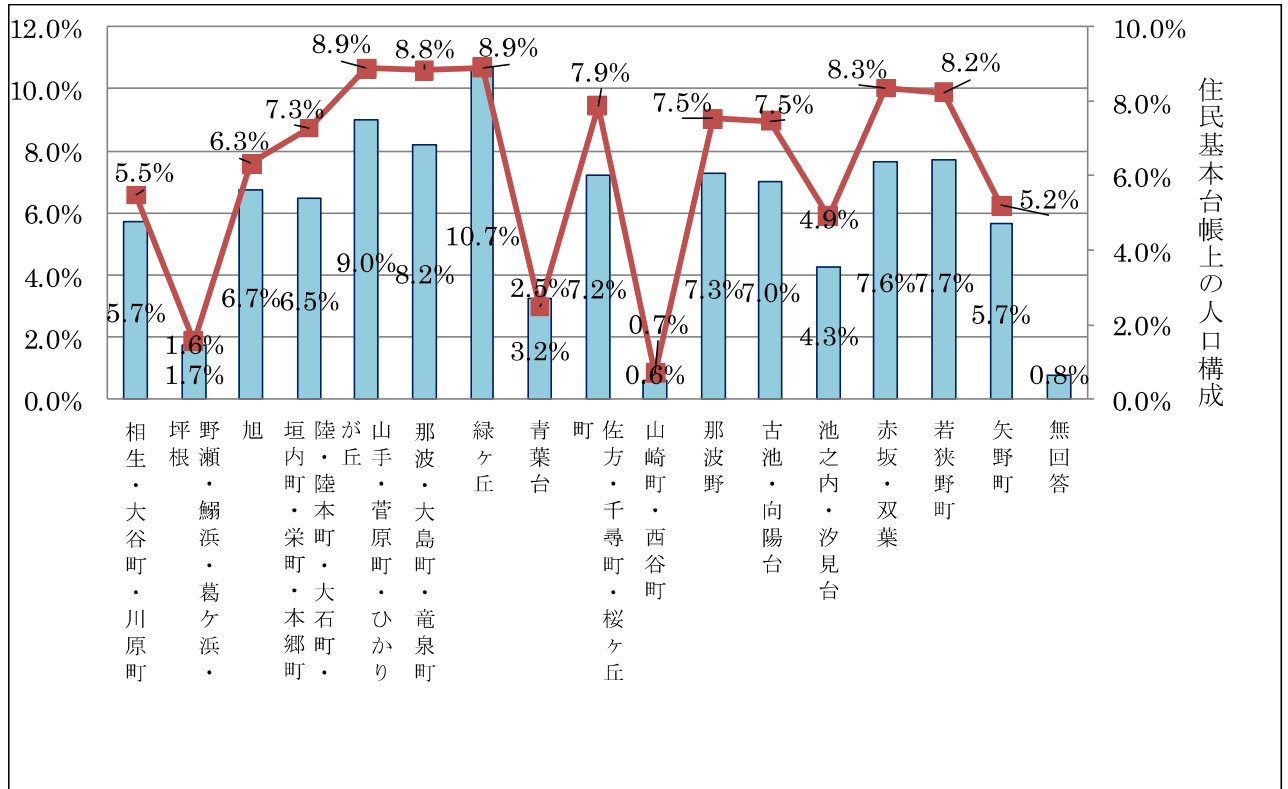
70歳代が42.5%と一番多く、次いで60歳代が19.6%、40歳代が10.7%となっており、大半が70歳代である。



※折れ線グラフは、18歳以上人口を100%とした値。

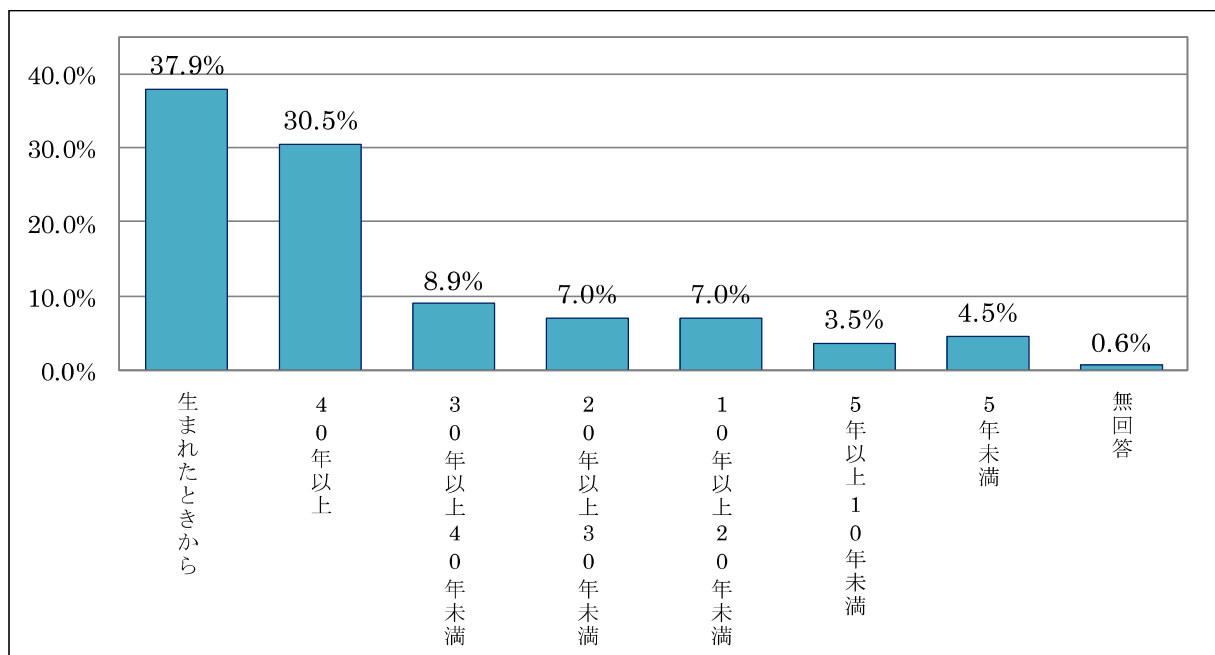
③ 居住地域

居住地域は、概ね住民基本台帳上の人口構成と同じである。「緑ヶ丘」の地域での回答率が10.7%と住民基本台帳上の人口構成8.9%に比べ、やや高くなっている。



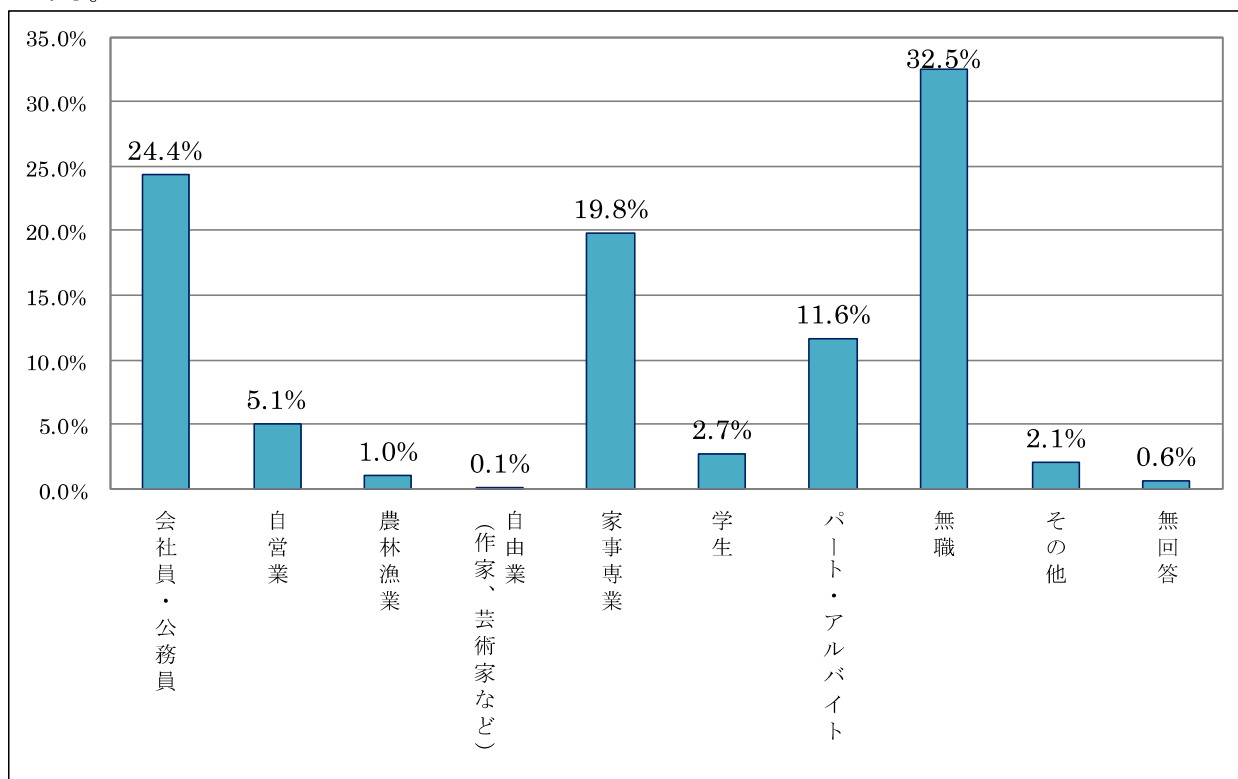
④ 居住開始年

生まれた時から相生に住んでいる人が37.9%、40年以上住んでいる人が30.5%と多く、住んでから10年未満の人は8%となっている。



⑤ 職業

「無職」が32.5%と約3割を占め、次いで「会社員・公務員」が24.4%、「家業専業」が19.8%である。



【コメント】

本アンケートは、第5次総合計画の「めざそう値」に設定されている項目について進捗把握のため、前回（平成29年実施）同様対象者数を3,500人として行った。回答率50.00%以上を目標としていたところであるが、結果は49.31%となり、前回の53.29%からは約4.0%減となっているものの、アンケートとしての有効性が図れる回答数は確保できたと考える。

また、回答を得た男女比率、年齢構成、居住地域とも、相生市の住民基本台帳上の傾向と概ね一致する結果であった。前回調査時では回答者の年齢構成が60歳代の割合が一番多く、次いで70歳代であったが、今回調査では70歳代の割合が全体の約4割を占め、次いで60歳代となる結果となった。

問2 現状についての意見

【設問内容・趣旨】

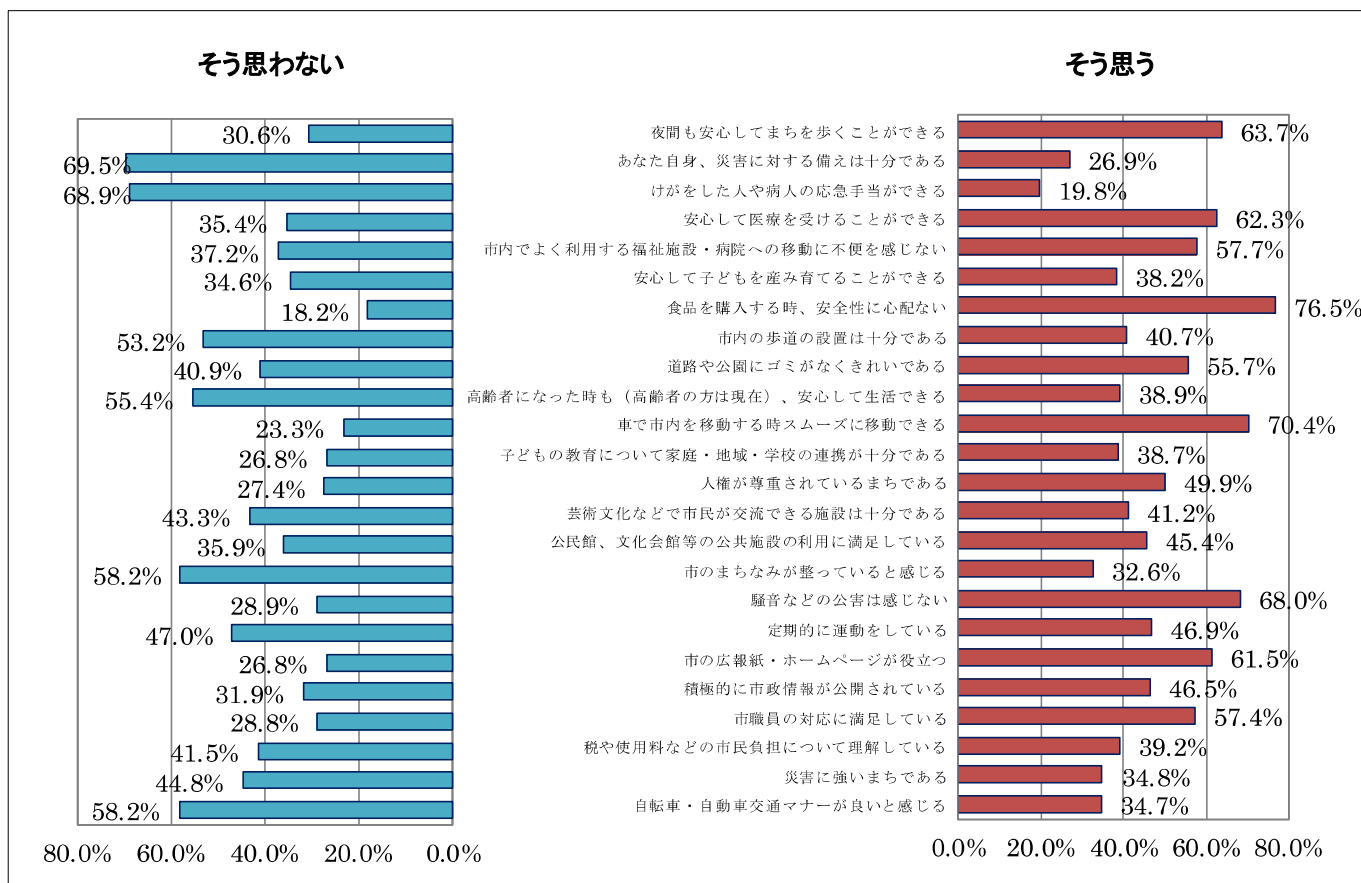
第5次総合計画の指標（めざそう値）に設定されている項目等について、進捗把握のためデータ収集を行った。

【結果概要】

「安心して子どもを産み育てることができる」「子どもの教育について家庭・地域・学校の連携が十分である」と思っている人の割合は前回よりもそれぞれ、2.2%、2.3%の微減となっている。

「あなた自身、災害に対する備えは十分である」「けがをした人や病人の応急手当ができる」についてはともに不十分と感じている人が65%以上の高い数値となっている。しかし、前回調査時と比較すると「あなた自身、災害に対する備えは十分である」については十分であるとの回答が4.9%、「災害に強いまちである」についてはそう思うとの回答が5.8%増加しており、防災に対しての意識が高まっていると考えられる。

また、「市職員の対応に満足している」については満足しているとの回答が5.0%増加していた。



【コメント】

今回の調査では、前回調査24項目中18項目の満足度が上昇する結果であった。

めざそう値に設定している6項目については、最終年度である令和2年度（計画書掲載は平成32年度表記）の目標数値に近づいているものの、依然達成には至っていないため、引き続き施策の方向性を確認し、各項目の満足度を上げる有効な事業を選択し、実施していくことが必要である。

問3 今後の暮らしについて

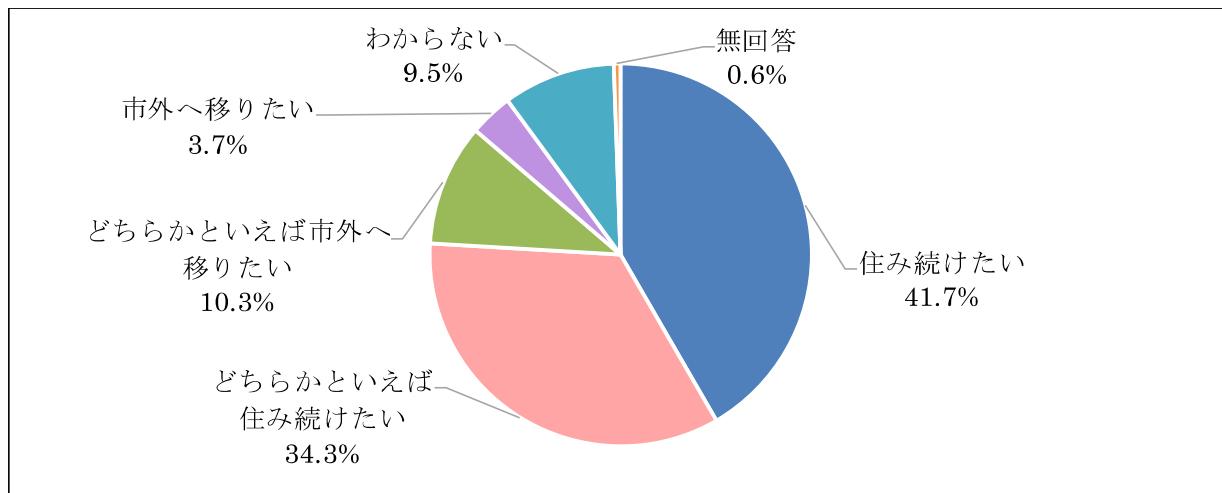
【設問内容・趣旨】

将来的に相生市に住み続けたいと思っているかの設問

【結果概要】

「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた人が76.0%となっており、「市外へ移りたい」「どちらかといえば市外へ移りたい」と答えた人は14.0%であった。

「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の割合は、10歳代では34.6%と3割程度の数値ではあるものの、20歳代、30歳代では57.9%、65.2%と半数を超えている。



問3-2

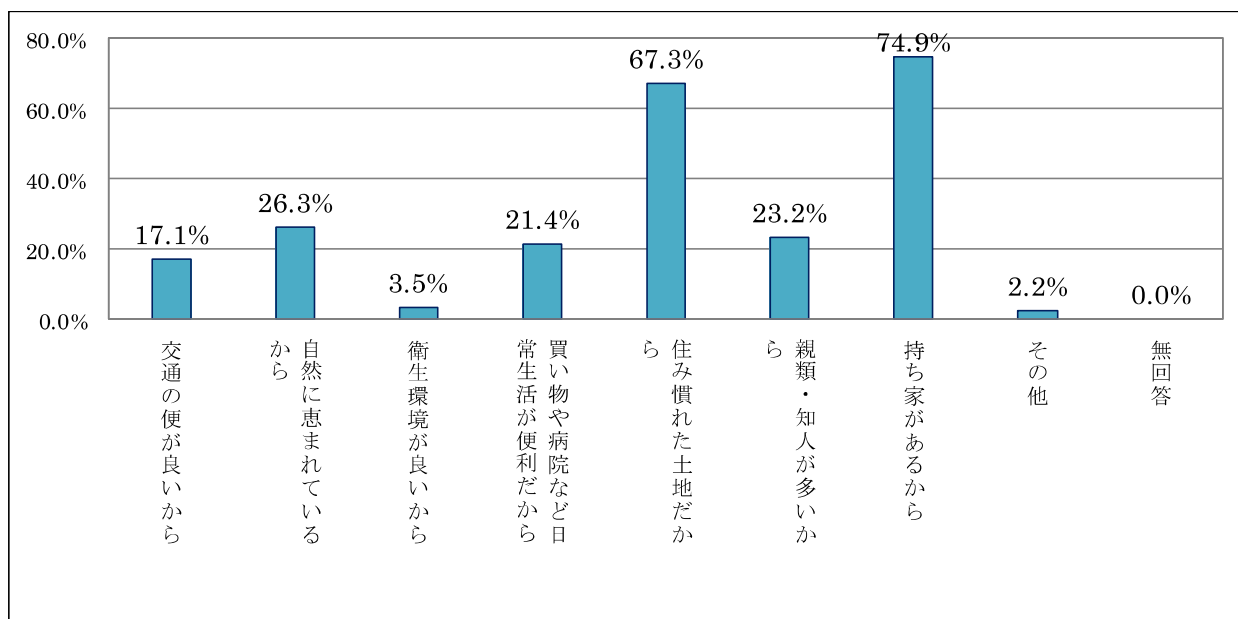
【設問内容・趣旨】

問3について「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた理由を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「持ち家があるから」が74.9%、次いで「住み慣れた土地だから」が67.3%と7割程度の高い数値となっている。

一方、「交通の便が良いから」や「買い物や病院など日常生活が便利だから」は2割程度となっている。



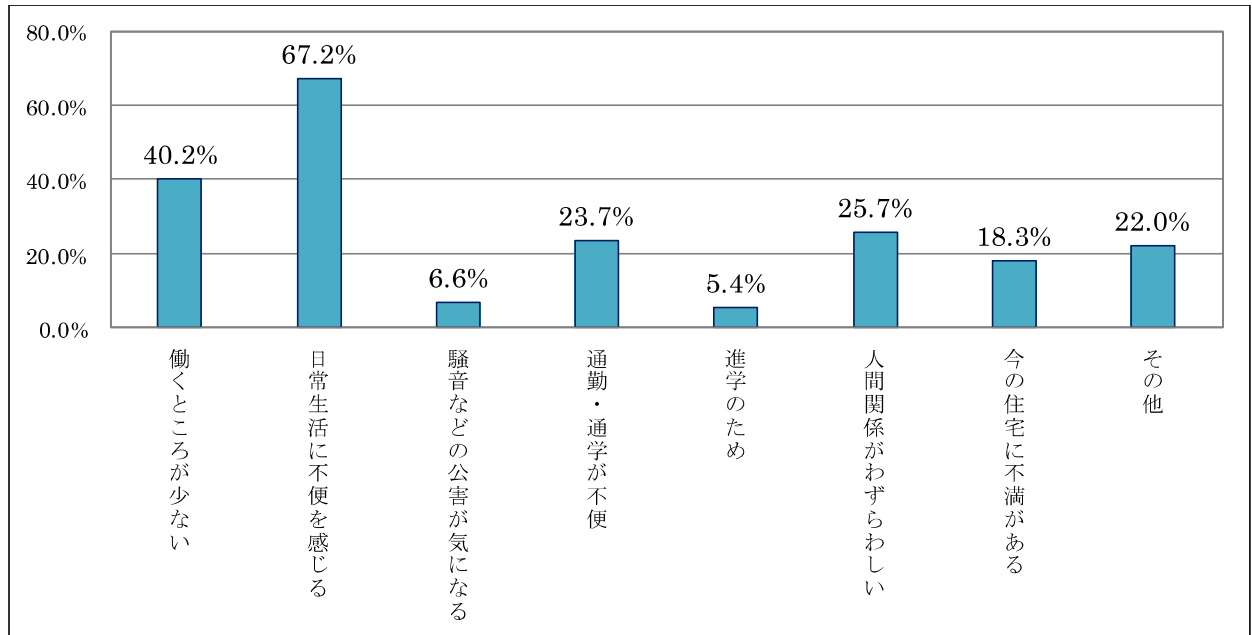
問3-3

【設問内容・趣旨】

問3について「市外へ移りたい」「どちらかといえば市外へ移りたい」と答えた理由を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「日常生活に不便を感じる」が67.2%と高い数値になっており、次いで「働くところが少ない」が40.2%と続いている。



【コメント】

今回の調査でも、住み続けたいと考える人が70%を超える数値となっており、前回調査時より2.5%増加している。また、20歳代～40歳代の子育て世代と考えられる年代においても50%を超える数値を維持しており、若い世代においても、相生市への定住意識は比較的高いと考えられる。

しかし、若い世代においては、日常生活の不便さや働くところが少ないとの理由から、市外へ移りたいと考える人も見られたため、姫路市を中心とした連携中枢都市圏を上手く活用しながら、施策を展開していく必要がある。

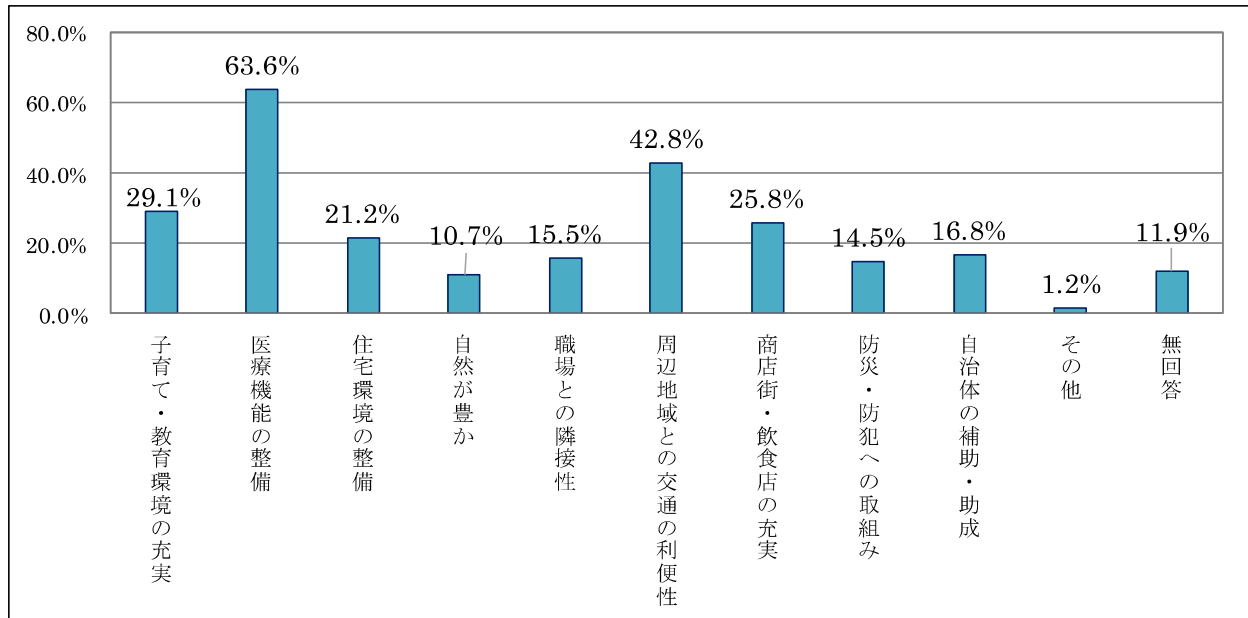
問4

【設問内容・趣旨】

定住先を検討するうえで重要だと感じるものを3つまで選ぶ設問

【結果概要】

「医療機能の整備」が63.6%と高い割合になっており、次いで「周辺地域との交通の利便性」が42.8%、「子育て・教育環境の充実」が29.1%、「商店街・飲食店の充実」が25.8%と続いている。



【コメント】

「医療機能の整備」を定住するうえで重要とするニーズがあり、産婦人科や小児科の誘致を求める意見も依然見られる。また、「子育て・教育環境の充実」を重要とする意見もあることから、子育て・教育施策については、適宜見直しを図りながら展開していく必要がある。

さらに、「周辺地域との交通の利便性」もニーズとしては高い。相生市は鉄道と道路の交通利便性が高いといえるため、その利便性を活かした定住施策の検討及びプロモーションが重要と考えられる。

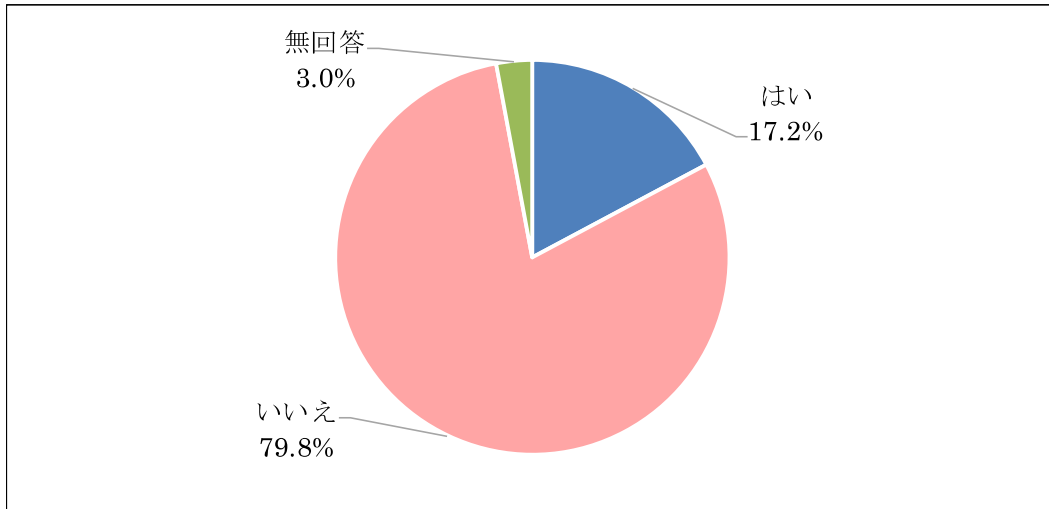
問5 子育て環境について

【設問内容・趣旨】

現在子育てを行っているかどうかの設問

【結果概要】

回答者の17.2%が子育てをしていると回答しており、回答者の年代は30歳代、40歳代が大半を占めている。



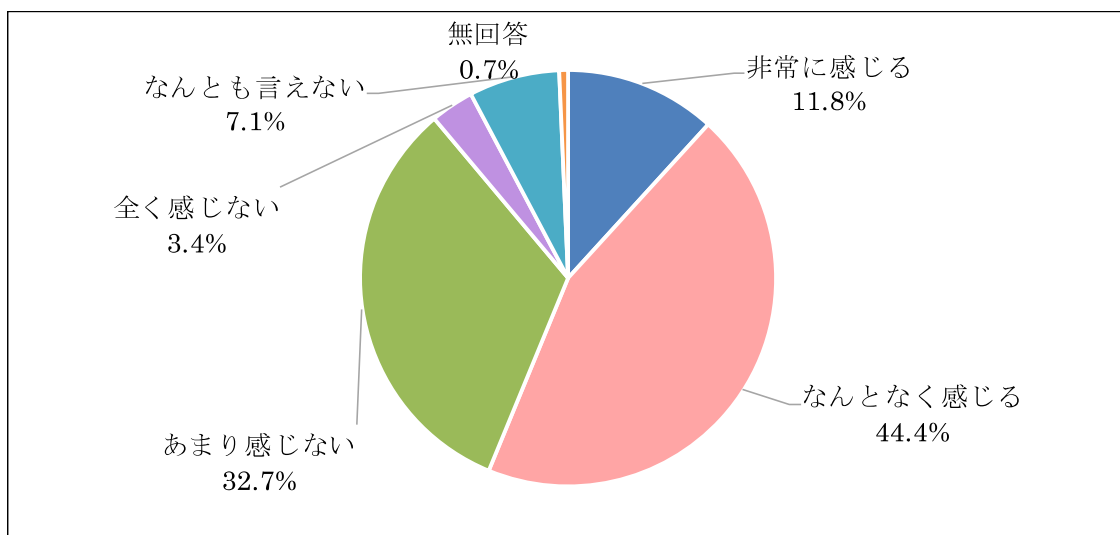
問5-2

【設問内容・趣旨】

現在子育てを行っている人が子育てに不安感や負担感を感じているかの設問

【結果概要（認識状況）】

「非常に感じる」「なんとなく感じる」と答えた人が56.2%となっており、「あまり感じない」「全く感じない」と答えた人は36.1%であった。とくに20歳代では「非常に感じる」「なんとなく感じる」と答えた人は62.5%であり、若い世代で不安感や負担感を感じる割合が高い。各年代において「なんとなく感じる」と答えた人の割合がもっと高い。



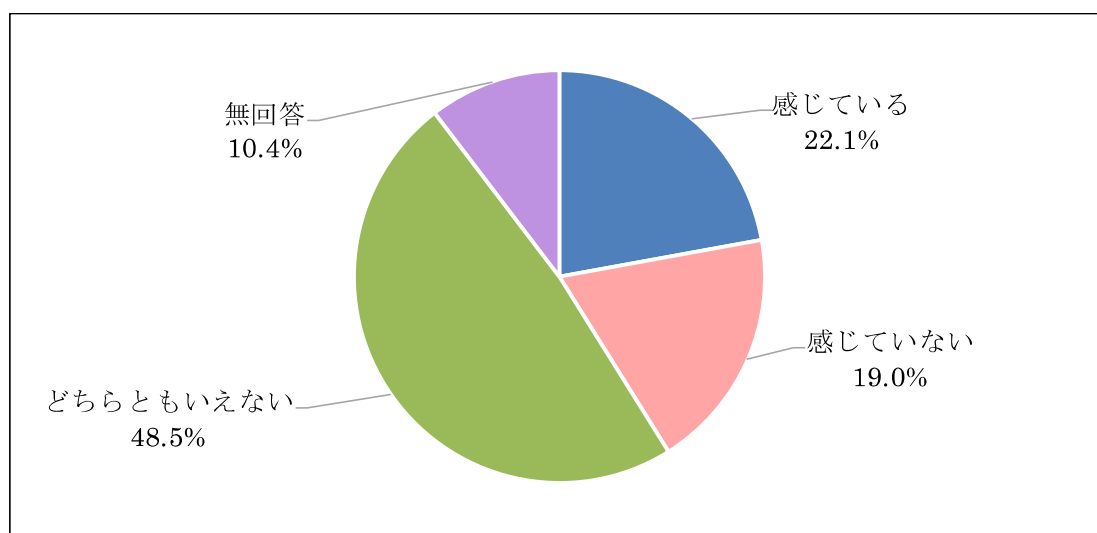
問6 子育て環境について

【設問内容・趣旨】

地域全体で子どもを見守っていると感じるか

【結果概要】

「感じている」「感じていない」と答えた人はそれぞれ 22.1%、19.0%と約 2 割程度であり、「どちらともいえない」と答えた人が 48.5%と約半数を占めている。



【コメント】

現在子育てを行っていると感じた人は 20 歳代から 40 歳代がほとんどであり、子育てになんらかの不安感や負担感を感じている人は 5 割以上である。若い世代ほど不安感や負担感を感じる割合も高くなっており、相談しやすい環境づくりなど安心して子育てができるような支援メニューの充実が必要である。

また、地域全体で子どもを見守っていると感じるかの設問では、感じていると答えた人は 2 割程度にとどまっていることから、子育てを終えた年代であっても、地域の一員として子育てに関われるような具体的な施策を検討するとともに、世代を超えてのつながりの場やネットワークづくりなども重要である。

問7 行政との協働事業への市民の参加状況

【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に関して各分野別の協働（参画）割合とその理由及び参加意向とその分野の調査

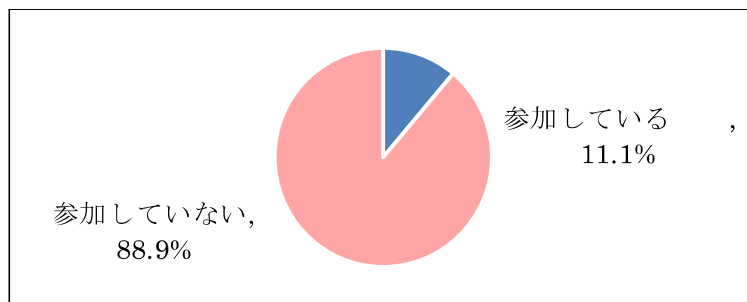
【結果概要（参加状況・参加事業）】

協働事業へ何か一つでも参加していると答えた人は11.1%で、前回調査時の9.9%から微増となっている。参加している事業としては、「公園・道路・駅周辺など公共施設の環境美化活動に参加する」が25.8%、「市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対しての提言を行う」が24.3%、「環境に配慮した取り組みに参加する」が19.2%となっており、引き続き参加割合が高い結果となっている。

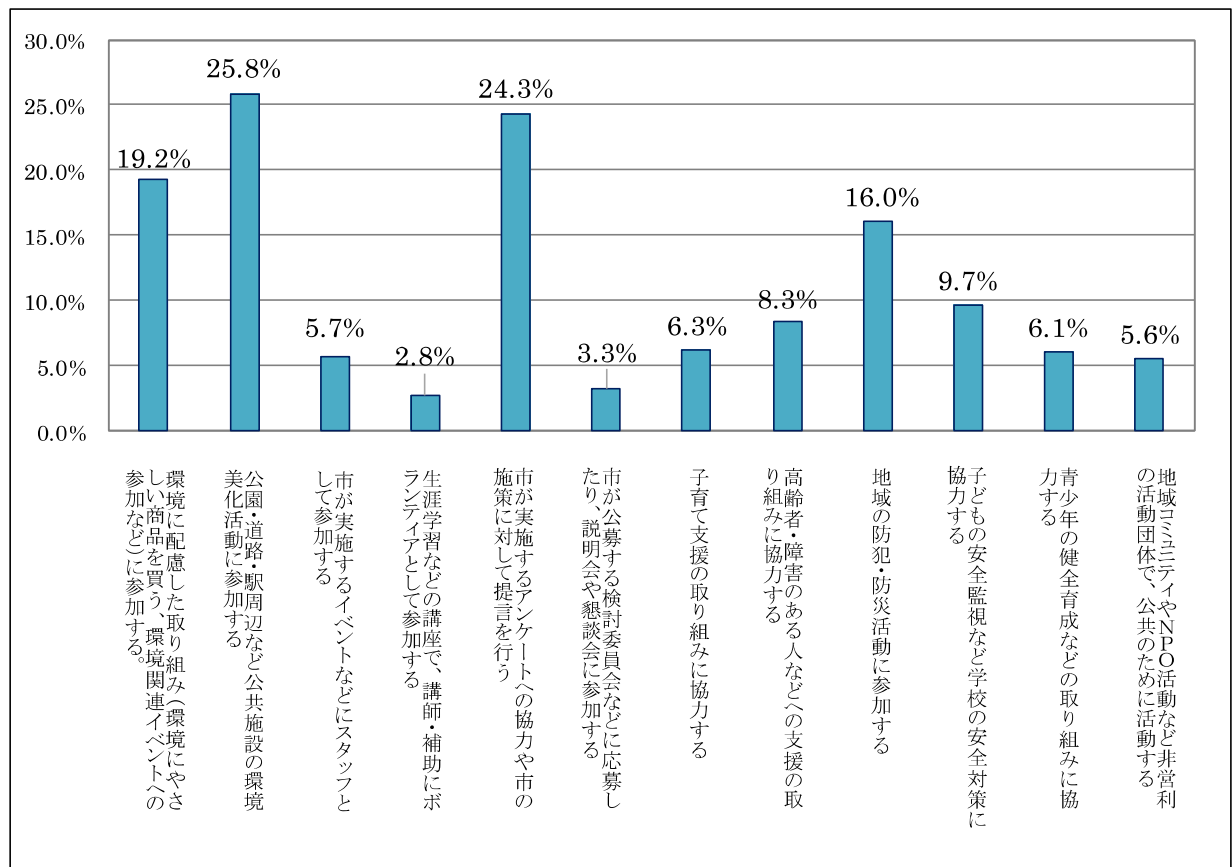
また、前回調査時からの増減としては、全ての項目でわずかに増となっており、最も増加割合が高いものは「市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対しての提言を行う」で2.4%の増となっている。

なお、「生涯学習などの講座で、講師・補助にボランティアとして参加する」は依然3%をきる数値であり市民参加が少ない。

【参加状況】

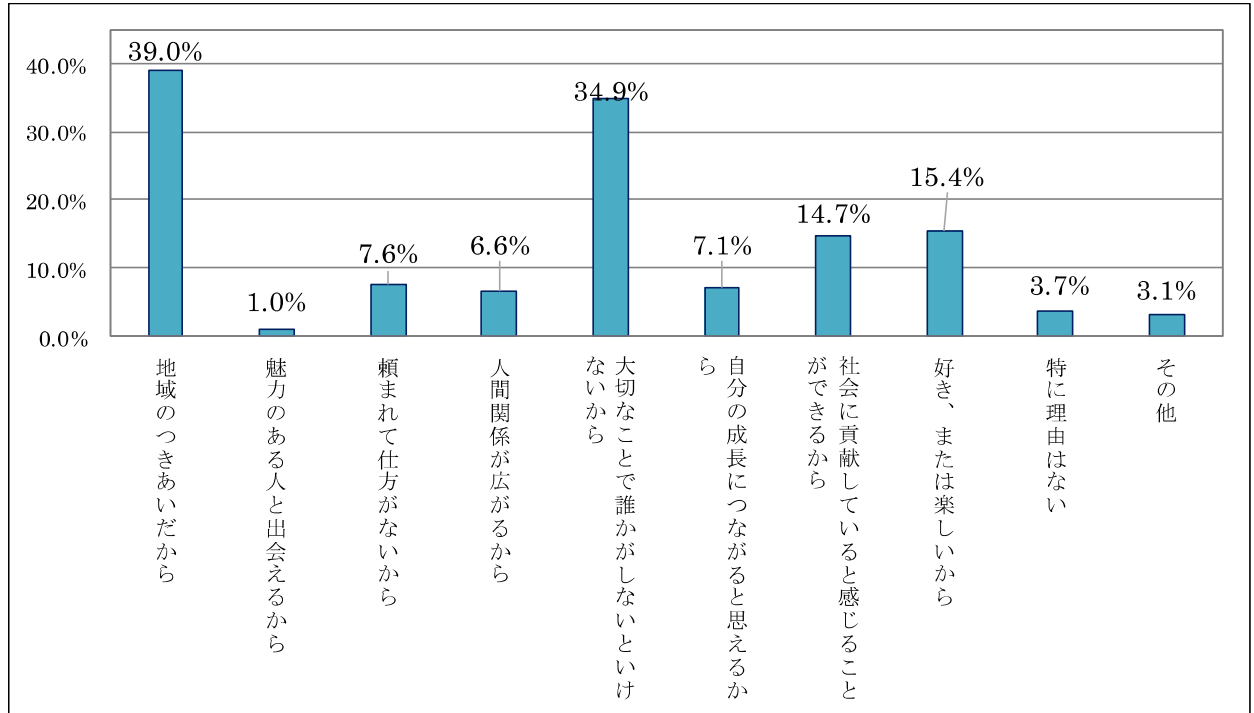


【参加事業】



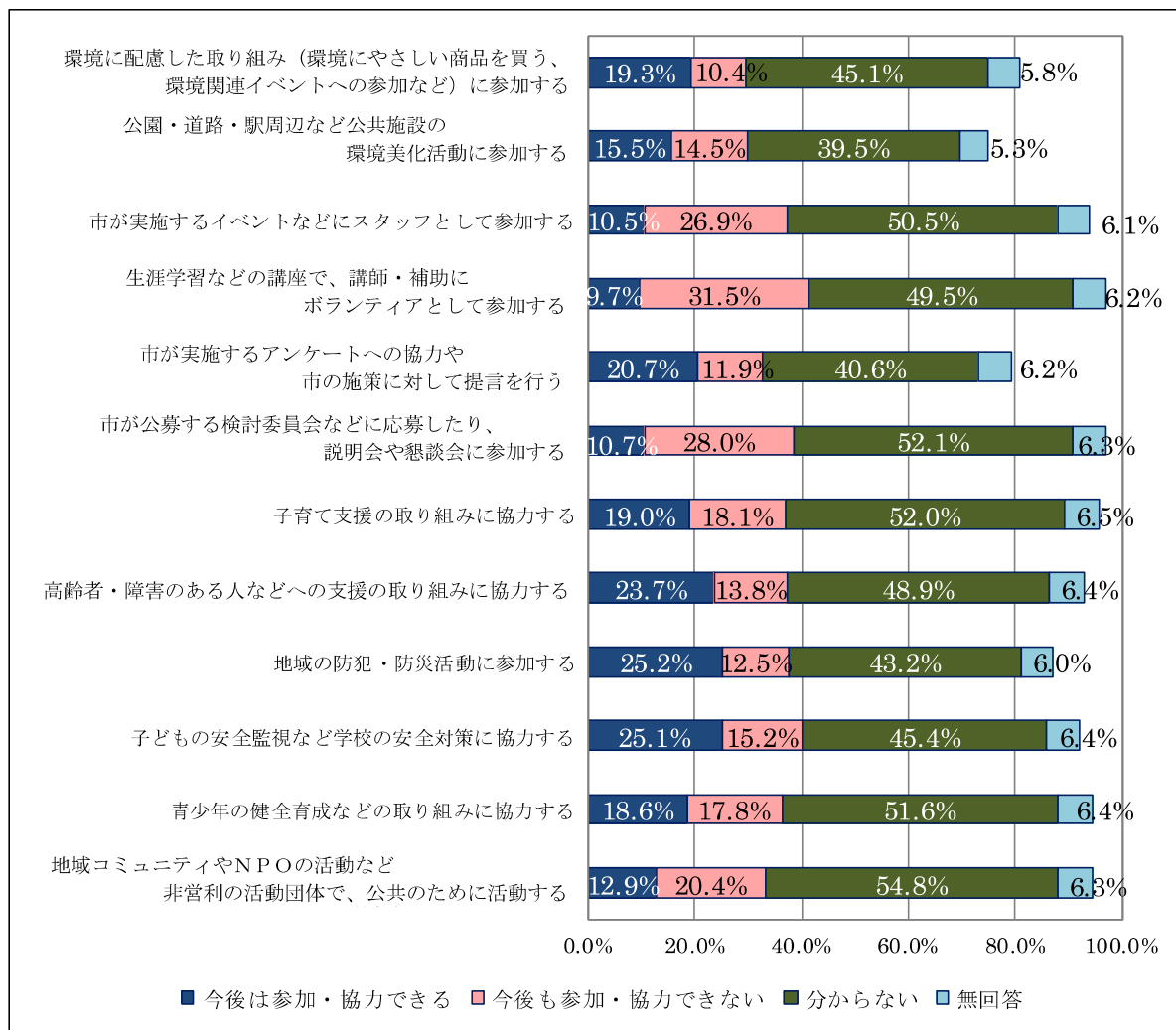
【結果概要（参加理由）】

参加理由としては、「地域のつきあいだから」、「大切なことで誰かがしなないといけないから」がともに前回調査時同様に高い割合となっている。また、「好き、または楽しいから」と答えた人が15.4%と前回調査時よりも11.6%の大幅な増となっている。



【結果概要（参加意識の有無）】

参加や協力をしていない人で、今後の参加・協力できると答えた人の割合が高かったのは、「地域の防犯・防災活動に参加する」（25.2%）、「子どもの安全監視など学校の安全対策に協力する」（25.1%）、「高齢者や障害のある人などへの支援の取り組みに協力する」（23.7%）の順で前回調査時と同様である。また、全ての項目において前回調査時よりも高い数値となっている。



【コメント】

今回の調査結果においても、全ての項目で参加割合が30%以下であるが、質問のひとつにあるようにアンケートへの協力も参画のひとつと考えると、回収率からは約50%の参加割合であるといえる。

参加理由においては、「地域のつきあいだから」など、人の繋がりによる参加割合が4割近くと多いことから、今後もコミュニティなどが重要な要素であると考えられる。

一方、参加していない人で「今後は参加・協力できる」と答えた人の多くは、地域の見守りや身近な人への支援、地域の防犯・防災活動などが比較的高い数値となっており、協働参画社会の実現には、関わりやすい分野への取り組み促進が有効と考えられる。

問8 協働事業として取り組むべき課題

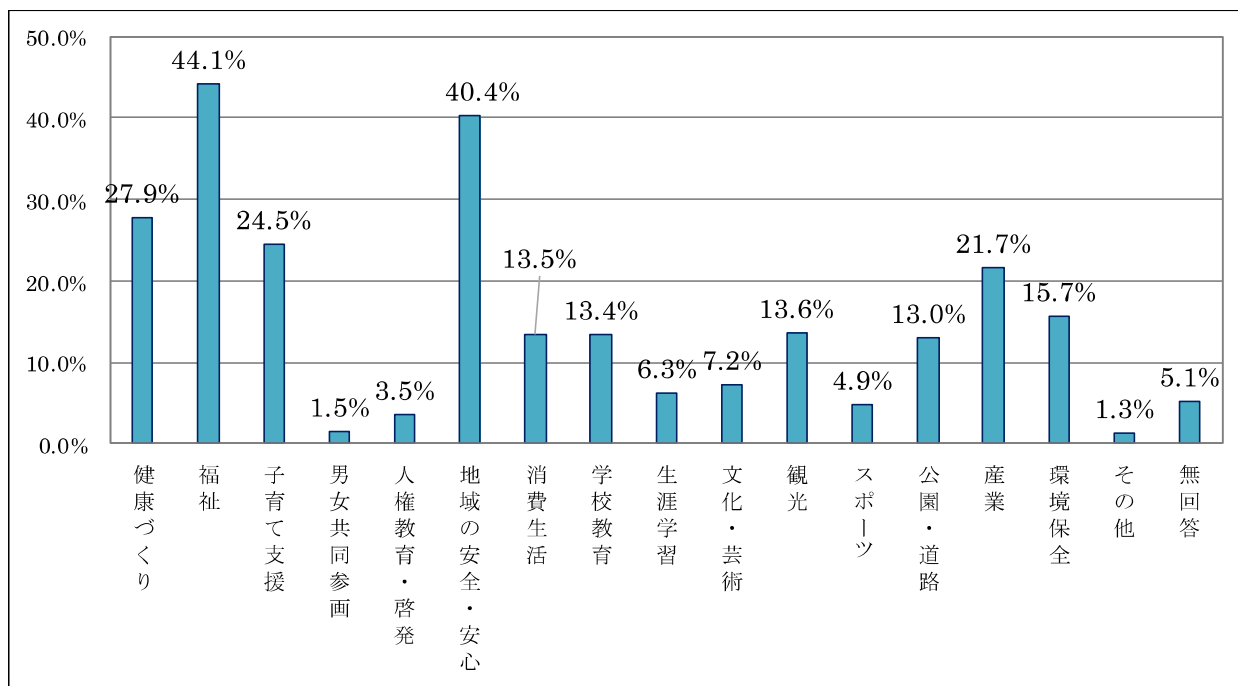
【設問内容・趣旨】

参加している人、参加していない人の区分なく、協働参画社会の実現に関する今後の取り組むべきと考える分野を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

協働事業としてどの分野に取り組むべきかという問いで、前回調査時同様「福祉」「地域の安全・安心」に関するものが約40%と大きな割合となっており、福祉や防災への関心が高いといえる。

次いで「健康づくり」が27.9%、「子育て支援」が24.5%、「産業」が21.7%と続き、前回調査時と比較すると増減が5%以上のものは「地域の安全・安心」となっており、他は微増減にとどまっている。



【コメント】

協働事業として取り組むべき課題としてあがっている「福祉」「地域の安全・安心」は、問7の参加意識の有無で「今後は参加・協力できる」と答えた割合の高い項目と一致する結果となった。概ね問7の結果と同じ傾向で、地域生活に密着した内容が取り組むべき課題として高くなっている。

問9 市民参加・協働事業を広げていくための条件

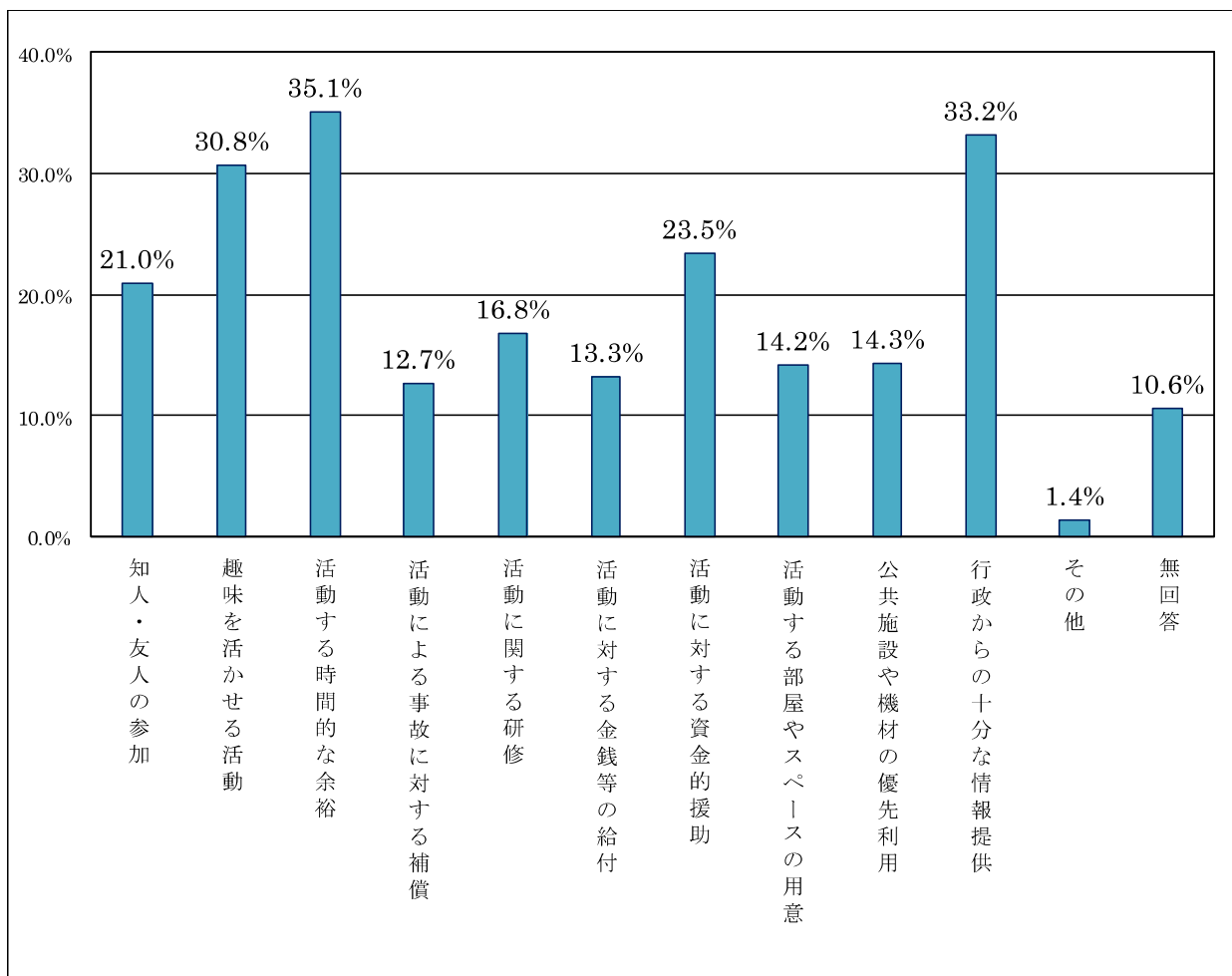
【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に向け、実現するための条件を3つまで選ぶ設問

【結果概要】

市民参加・協働事業を広げていくための条件として「活動する時間的な余裕」と答えた人が35.1%と最も高く、次いで「行政からの十分な情報提供」が33.2%、「趣味を活かせる活動」が30.8%と高い数値で続いている。

また、前回調査時からの5%以上の増減した項目はなく、ほぼ同程度の結果であった。



【コメント】

時間的な余裕と答えている人が30%を超えており、退職後の世代等への積極的なアプローチが協力参加の促進につながるのではないかと考えられる。同様に、趣味を活かせる活動や行政からの十分な情報提供と答えている人が多いことから、様々な分野での市民参画の可能性を実現するためにも、対象者への的確な情報提供が必要である。

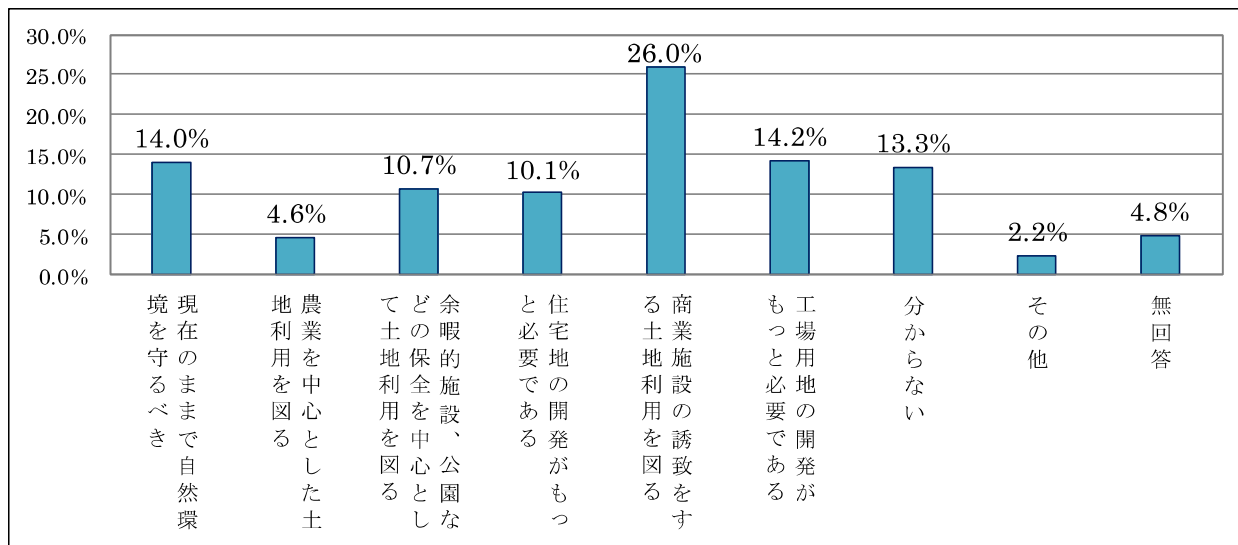
問10 土地利用

【設問内容・趣旨】

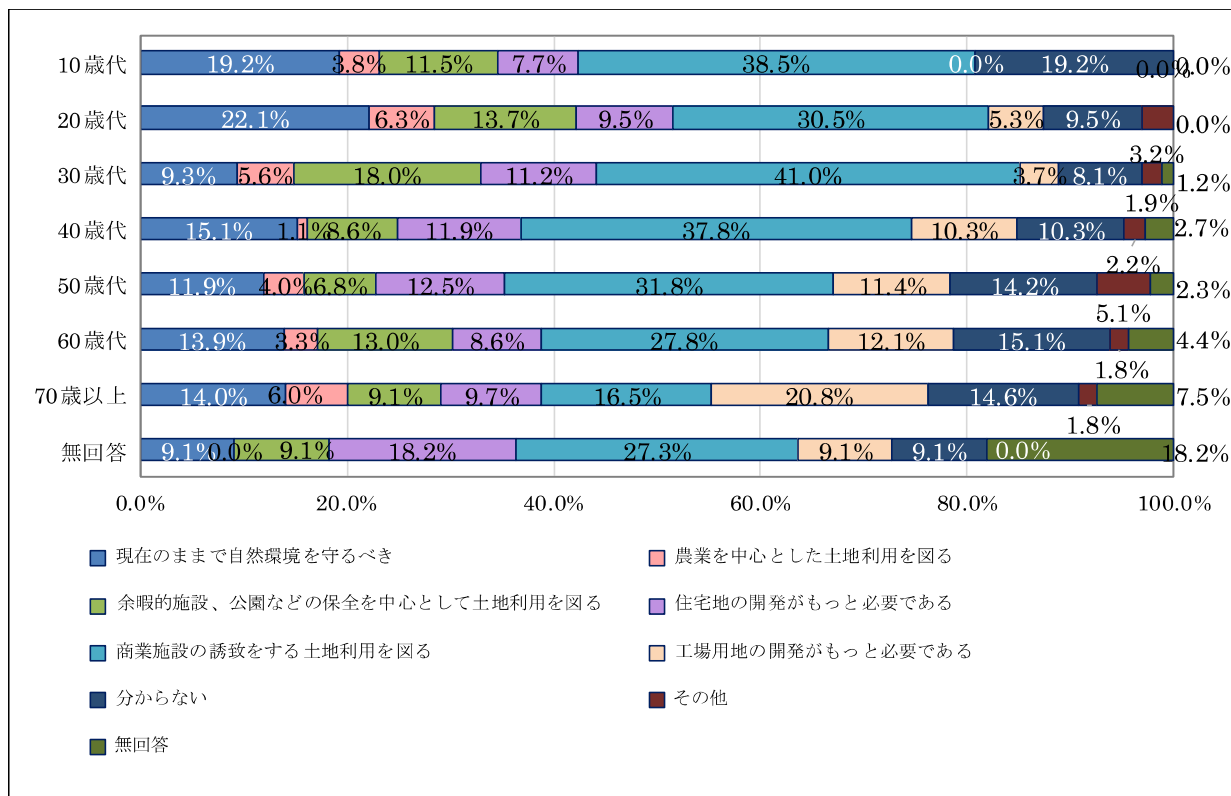
相生市の土地利用について1つ選ぶ設問

【結果概要】

「商業施設の誘致をする土地利用を図る」が26.0%ともっとも高い数値であり、次いで「工場用地の開発がもっと必要である」が14.2%である一方、「現在のままで自然環境を守るべき」との意見も14.0%あることから、利便性の高い環境は求めるものの、自然環境に配慮しながら土地利用を望む人が多い結果となった。



【年代別】



【コメント】

土地利用については、前回調査時と同じく商業施設誘致の数値が最も多い結果となっており、特に20~50歳代においては30%以上と高い数値となっている。

70歳代以上においては「工場用地の開発がもっと必要である」を選択する人がもっとも多く20%以上の数値となっているが、60歳代以下では低い数値となっており、とくに30歳代以下では10%に満たない数値となっている。働く場所を求める声は多いものの、相生市内での工場用地の開発はあまり必要ではないと考えられる。

30歳代においては、住宅地の開発や公園などの保全を望む意見も前回調査時よりも高い数値となっていることから、子育て世代が定住する土地を探し、その近辺の公園が子どもたちの遊び場として整備されていることを求めていると考えられる。